

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・投資有価証券については取得原価により評価している。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

・車両及び運搬具 - 200%定率法

・器具及び備品 - 200%定率法

## (3) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 - 売上債権及び金銭債権については、法定繰入率により回収不能見込額を計上している。

## (4) リース取引関係

・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## (5) 消費税等の会計処理について

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	12,929,058	10,887,008	2,042,050
器具及び備品	874,505	874,503	2
小計	13,803,563	11,761,511	2,042,052
合計	13,803,563	11,761,511	2,042,052

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,435,474	0	6,435,474
未収金	57,695	0	57,695
未収収益	68,647	0	68,647
長期貸付金	2,012,480	0	2,012,480
合計	8,574,296	0	8,574,296

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成している。

## 財 産 目 録

令和 5年 5月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	金沢信用金庫/小松中央支店、北國銀行/ 大聖寺支店					6,022,865
	小計					6,022,865
事業未収金	石川県国民健康保険団体連合会 他					6,435,474
未収金	澤田純子 他					57,695
未収収益	利用者各位					68,647
未収還付法人税等	小松税務署					210
前払費用	山崎路子					100,000
徴収不能引当金						8,415
	流動資産合計					12,676,476
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
	基本財産合計					0
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	トヨタルーミー 他			2,042,050	0	2,042,050
器具及び備品	シャープ複合機 他			2	0	2
投資有価証券	金沢信用金庫/小松中央支店					100,000
長期貸付金	澤田純子 他					2,012,480
差入保証金	かるみ不動産(有) 他					281,180
長期前払費用	加賀商工会議所(アクサ生命) 他					1,363,000
徴収不能引当金						8,235
	その他の固定資産合計					5,790,477
	固定資産合計					5,790,477
	資産合計					18,466,953
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	吉田美緒行政書士事務所 他					146,850
1年以内返済予定長期運営資金借入金	金沢信用金庫/小松中央支店、日本政策 金融公庫/小松支店					2,856,000
1年以内支払予定長期未払金	トヨタファイナンス(株) 他					874,200
未払費用	役員・従業員 他					2,831,499
前受金	㈱みなと					7,260
未払法人税等	石川県、加賀市					71,000
	流動負債合計					6,786,809
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金	金沢信用金庫/小松中央支店、日本政策 金融公庫/小松支店					9,117,000

長期未払金	トヨタファイナンス㈱				1,402,100
		固定負債合計			10,519,100
		負債合計			17,305,909
		差引純資産			1,161,044

借入金明細書

(自) 令和4年 6月 1日 (至) 令和5年 5月31日

株式会社 ライフライン

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高	当期借入金	当期償還額	差引期末残高 = + - (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産					
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額			
設備資金借入金						0 ( )												
						0 ( )												
						0 ( )												
						0 ( )												
						0 ( )												
		計		0	0	0	0 ( )	0		0	0							0
長期運営資金借入金	金沢信用金庫 小松中央支店	株式会社 ライフライン	8,155,000		2,004,000	6,151,000 ( 2,004,000 )		1.80%			R8年6月	運転資金						
	日本政策金融公庫 小松支店	株式会社 ライフライン	6,674,000		852,000	5,822,000 ( 852,000 )		0.46%			R12年3月	運転資金						
						0 ( )												
						0 ( )												
		計		14,829,000	0	2,856,000	11,973,000 ( 2,856,000 )	0		0	0							0
短期運営資金借入金					0	0												
						0												
						0												
						0												
		計		0	0	0	0	0		0	0							0
合計			14,829,000	0	2,856,000	11,973,000 ( 2,856,000 )	0		0	0								0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成 年 月 日 (至) 平成 年 月 日

社会福祉法人名

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 令和4年 6月 1日 (至) 令和5年 5月31日

株式会社 ライフライン

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特 別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						株式会社ライフライン		
石川県国民健康保険団体連合会 (障害福祉サービス費)	障害 事業	32,597,653	225,587	32,823,240		32,823,240		
石川労働局 (特定就職困難者雇用開発助成金他)		2,353,000		2,353,000		2,353,000		
				0				
				0				
区分小計		34,950,653	225,587	35,176,240	0	35,176,240	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		34,950,653	225,587	35,176,240	0	35,176,240	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、事業の補助金事業収益の場合は「事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。



(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 年 月 日現在

社会福祉法人名

## 1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

## 基本金明細書

(自) 令和4年 6月 1日 (至) 令和5年 5月31日

株式会社 ライフライン

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		株式会社ライフライン		
前年度末残高	500,000	500,000	0	0
第一号基本金	500,000	500,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0		
		0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0		
	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	500,000	500,000	0	0
第一号基本金	500,000	500,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. 第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない

法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年 6月 1日 (至) 令和5年 5月31日

株式会社 ライフライン

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬具	3,659,132				1,123,419		493,663		2,042,050	0	10,887,008		12,929,058	0	
器具及び備品	2								2	0	874,503		874,505	0	
一括償却資産	63,334				63,334				0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,722,468	0	0	0	1,186,753	0	493,663	0	2,042,052	0	11,761,511	0	13,803,563	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3,722,468	0	0	0	1,186,753	0	493,663	0	2,042,052	0	11,761,511	0	13,803,563	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,722,468	0	0	0	1,186,753	0	493,663	0	2,042,052	0	11,761,511	0	13,803,563	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差 引	3,722,468	0	0	0	1,186,753	0	493,663	0	2,042,052	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 令和4年 6月 1日 (至) 令和5年 5月31日

株式会社 ライフライン

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	15,827	823 ( )		( )	16,650	法定繰入率0.6%による
		( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	15,827	823 ( 0 )	0	0 ( 0 )	16,650	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。